

平成26年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」が施行されました。

平成26年12月27日、2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、平成27年度から平成31年度までの5か年の政策目標・施策などを掲げた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。本市においても、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、『愛西市人口ビジョン及び愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)』から抜粋して掲載します。

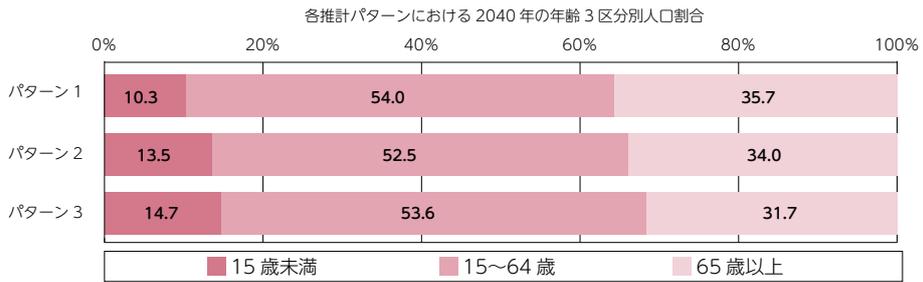
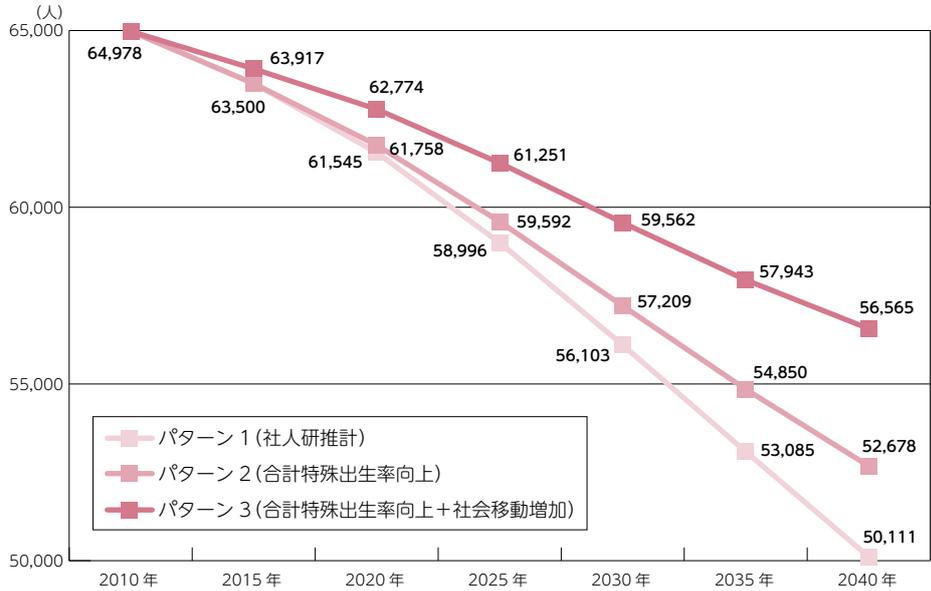
今月号では、1月5日から29日までの間にご意見を募集しました『愛西市人口ビジョン及び愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)』から抜粋して掲載します。

愛西市人口ビジョン

市の人口の現状を分析するとともに、人口に関する市民の認識を共有しながら、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示します。

市の人口は緩やかな減少局面に入ってきており、このまま何も対策を講じない場合、全国的な傾向と同様に人口減少・少子高齢化が進み、地域経済や消費活動の縮小などが生じるおそれがあります。

愛西市人口ビジョン(案)で示した将来展望人口



パターン1 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の、「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」。

パターン2 合計特殊出生率を2040年までに1.8に上昇させるとし、社会移動の仮定をパターン1と同様とする。

パターン3 合計特殊出生率をパターン2と同様とし、社会移動を転入超過の傾向がある10歳未満と30歳代、40歳代前半の年齢層について、直近(平成17年~22年)の純移動数と同じ人数分、継続して増加すると仮定する。

パターン1からパターン3までの推計を比較してみると、何も対策を講じない場合(パターン1)に2040年で5万111人になる人口が、合計特殊出生率を段階的に1.8まで上昇させること(パターン2)で5万2千678人となります。また、30歳代~40歳代前半とその子どもにあたる10歳未満の年齢層において、現在のままの社会移動を維持できれば(パターン3)、2040年の市の人口は5万6千565人となります。

さらに、各推計結果の2040年における年齢3区分別人口割合を比較すると、いずれも高齢化率は30%を超えるものの、パターン2では合計特殊出生率を向上させること、パターン3ではそれに加えて子育て世帯の転入を促進させることにより、15歳未満人口の割合が高まることとなります。

本市における将来の方向性

市の特徴として、合計特殊出生率が低く、晩婚化傾向がみられます。一方で、30歳代~40歳代前半およびその子どもにあたる10歳未満の年齢層の社会増加がみられます。このことから、①自然減を抑制する取組、②社会減を抑制するとともに、社会増を促進する取組、③人口減少・高齢化に対応する取組を進めることで、安定的な人口構造を保持していくことをめざします。